

山口市地域経済循環創造事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、国の地域経済循環創造事業交付金交付要綱（平成25年2月27日付け総行政第29号総務大臣通知。以下「国要綱」という。）に基づき、地域資源を活用した先進的かつ持続可能な事業化の取組を促進し、地域における経済循環に寄与する取組を実施しようとする民間事業者等に対し、予算の範囲内で山口市地域経済循環創造事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 法人格を有し、市内に店舗、工場、事業所、事務所等を有し、又は設けようとする者
- (2) 市が実施する同種の補助金の交付を受けていない者
- (3) 市税を滞納していない者
- (4) 山口市暴力団排除条例(平成23年山口市条例第33号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員を役員とするもの及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、国要綱第10条第1項の規定により市長が交付決定を受けた事業とする。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、国要綱第5条第1項に規定する経費とする。

(交付期間)

第5条 この補助金を交付する期間は、交付決定を受けようとする年度を含めて最大2年とする。

(交付限度額)

第6条 補助対象経費から金融機関等の融資額及び事業者自己資金等の合計額を差し引いた額を対象とし、融資額が補助金額と同額以上1.5倍未満の額の場合にあつては2,500万円（融資額が補助金額の1.5倍以上2倍未満である場合にあつては3,500万円、2倍以上である場合は5,000万円）を上限とする。

2 補助金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(補助金の単年度交付額)

第7条 補助金の単年度ごとの交付額（以下、「単年度交付額」という。）は、次に掲げる式により算出された額（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。）を超えない範囲で、交付年度の予算の範囲内において定めるものとする。

$$\text{単年度交付額} = (\text{交付限度額} \times A) - B$$

A：補助金が交付される年度の年度末における補助対象事業の進捗率

B：前年度末までに交付された補助金の総額

進捗率：補助対象事業の総事業費に対する執行事業費の割合

（事業選定申請）

第 8 条 補助金の交付を受けようとする補助対象者は、あらかじめ山口市地域経済循環創造事業選定申請書（様式第 1 号。以下、「事業選定申請書」という。）に次に掲げる書類を添えて、市長が定める日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 国要綱に定める地域経済循環創造事業実施計画書
- (2) 収支計画書の具体的な積算根拠が分かる資料
- (3) その他市長が必要と認める書類

（事業選定の審査）

第 9 条 市長は前条の規定による事業選定申請書の提出があったときは、その内容を審査し、国要綱に基づき市が国へ申請する補助対象事業を選定したときは、山口市地域経済循環創造事業選定結果通知書（様式第 2 号）により、補助対象者に通知するものとする。

（審査体制及び審査基準）

第 10 条 前条に規定する事業選定の審査をするため、山口市地域経済循環創造事業審査会（以下「審査会」という。）を置く。

2 審査会の委員は、次に掲げる職員をもって組織する。

- (1) 商工振興部長
- (2) 総合政策部次長
- (3) 企画経営課長
- (4) ふるさと産業振興課長
- (5) 事業内容に係る事務事業を所管する部課長等及び関係職員

3 委員長は商工振興部長を、副委員長は総合政策部次長をもって充てる。

4 委員会の会議及び事業選定に係る審査基準は、市長が別に定める。

5 委員会の庶務は、商工振興部ふるさと産業振興課において処理する。

（補助金の交付申請）

第 11 条 第 9 条により市が国へ申請する補助対象事業に選定され、補助金の交付を受けようとする補助対象者は、山口市地域経済循環創造事業補助金交付申請書（様式第 3 号）に、次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- (1) 国要綱に定める地域経済循環創造事業交付金実施計画書
- (2) 収支計画書の具体的な積算根拠が分かる資料
- (3) その他市長が必要と認める書類

2 補助対象者は、前項の補助金の交付申請をするに当たって、当該補助金における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額の金額（以下「消費税等仕入控除税額」という。）をいう。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

3 補助対象事業の着手（工事等の発注を含む。）は、原則として、第 12 条第 1 項の規定により市長から補助金交付決定通知を受けて行うものとするが、当該年度において、やむを得ない事情により、補助金交付決定前に着手する必要がある場合には、交付決定前着手届（様式第 4 号）を市長に提出するものとする。

（補助金の交付決定）

第 12 条 市長は、国から国要綱第 10 条第 1 項に基づく交付決定又は不交付決定を受けたときは、山口市地域経済循環創造事業補助金交付決定通知書（様式第 5 号）により補助対象者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による交付決定に当たり、必要な条件を付すことができる。

（申請の取下げ）

第 13 条 前条の規定により補助金の交付の決定を受けた事業者（以下「補助事業者」という。）は、同条の交付決定の内容に不服があるときには、交付決定の日から起算して 20 日を経過する日までに山口市地域経済循環創造事業補助金交付申請取下書（様式第 6 号）を市長に提出するものとする。

（状況報告）

第 14 条 補助事業者は、市長から要求があった場合は、補助対象事業の遂行状況について山口市地域経済循環創造事業補助金遂行状況報告書（様式第 7 号）により報告をするものとする。

（事業の変更及び承認）

第 15 条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、山口市地域経済循環創造事業補助金事業変更申請書（様式第 8 号。以下、「変更申請書」という。）を市長へ提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、補助対象総額の 10 パーセント以内の流用増減を除く。

(2) 資金区分のうち、融資額を減額しようとするとき。

(3) 補助対象事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

ア 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助対象事業を実施する補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合。

イ 目的及び事業能率に直接関わりがない事業計画の細部の変更である場合。

(4) 補助対象事業の全部又は一部を他に承継しようとするとき。

(5) 補助対象事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

(6) 補助対象事業の事業期間が 2 年の場合で、単年度交付額を減額するとき。

2 市長は、前項に基づく変更申請書を受理したときは、これを審査し、当該申請に係る変更の内容が適正であると認め、これを承認したときは、その旨を当該補助事業者に通知するものとする。

（実績報告）

第 16 条 補助事業者は、事業が完了したときは、その日から起算して 20 日以内又は補助金の交付決定通知を受けた日の属する年度の 2 月末日のいずれか早い日までに、山口市地域経済循環創造事業補助金実績報告書（様式第 9 号。以下、「実績報告書」という。）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 事業報告書

- (2) 対象経費整理票
 - (3) 補助対象経費に係る領収書その他の支出の事実を証する書類の写し
 - (4) 金融機関からの融資を証明する書類（融資契約書等）の写し
 - (5) 事業に成果が分かるもの（写真、設計図、施設等設置位置図、雇用状況等）
 - (6) その他市長が必要と認める書類
- 2 第 11 条第 2 項ただし書により補助金の交付申請をした補助事業者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金の消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを当該補助対象事業の補助対象経費から減額して提出しなければならない。
- 3 第 11 条第 2 項ただし書の規定により補助金の交付申請をした補助事業者は、第 1 項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助対象事業に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額(前項の規定により減額した補助事業者については、その金額が当該減じた額を上回る部分の金額)を山口市地域経済循環創造事業補助金消費税等仕入控除税額報告書(様式第 10 号)により速やかに市長に報告しなければならない。
- 4 市長は、前項の報告があった場合には、山口市地域経済循環創造事業補助金返還命令通知書(様式第 11 号。以下「返還命令通知書」という。)により補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
(補助金の額の確定)
- 第 17 条 市長は、前条の規定による実績の報告を受けたときは、その内容を審査して交付すべき補助金の額を確定し、山口市地域経済循環創造事業補助金額確定通知書(第 12 号様式)により、補助事業者へ通知するものとする。
(補助金の交付等)
- 第 18 条 市長は、前条の規定により補助金の額を確定した後に補助金を交付するものとする。ただし、市長が特に必要があると認めるときには、補助金の交付決定の後に概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、山口市地域経済循環創造事業補助金(精算払/概算払)請求書(様式第 13 号)を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、第 1 項ただし書による概算払を行った場合において、当該概算払額が前条の規定により確定した補助金の額を超えるときには、返還命令通知書により当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 4 前項の返還の期限は、当該返還の命令がなされた日から起算して 20 日以内とし、期限内に納付されない場合には、市長は、未納額についてその未納期間に応じて年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。
(交付決定の取消し等)
- 第 19 条 市長は、補助事業者より補助対象事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は補助事業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の内容の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。
- (1) 補助事業者が、法令、この要綱又はこれらに基づく市長の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助対象事業以外の事業に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助対象事業に関して不正、怠慢その他不適切な行為をした場合
 - (4) 交付決定後に生じた事情の変更等により、補助対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくな

った場合

- 2 市長は、前項の取消しをした場合において、当該取消しに係る部分の額に相当する補助金を既に交付しているときは、補助事業者に対し、返還命令通知書により当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 市長は、前項の返還を命ずる場合(第1項第4号に規定する場合を除く。)は、その命令に係る補助金を補助事業者が受領した日から当該命令がなされた日までの期間に応じて年 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 前2項における納付の期限及び延滞金については、第18条第4項の規定を準用する。
- 5 市長は、前3項において、やむを得ない事情があると認めるときは、加算金又は延滞金の全部若しくは一部を免除することができるものとする。
- 6 本条の規定は、事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

(補助金の経理等)

第20条 補助事業者は、補助金についての経理を明らかにする帳簿を作成し、補助対象事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

(財産の管理等)

- 第21条 補助事業者は、補助対象事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、取得財産等について、山口市地域経済循環創造事業補助金取得財産等管理台帳(様式第14号)を備え管理しなければならない。
 - 3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第16条に定める実績報告書に山口市地域経済循環創造事業補助金取得財産等管理明細表(様式第15号)を添付しなければならない。
 - 4 市長は、補助事業者に取得財産等を処分することによる収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を市に納付させることがある。

(財産処分の制限)

- 第22条 補助事業者は、取得財産等について、総務省所管補助金等交付規則(平成12年総理府・郵政省・自治省令第6号。以下「交付規則」という。)第8条に定める期間を経過するまでの間は、市長の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊してはならない。
- 2 取得財産等のうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。)第13条第4号及び第5号に定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のものとし、同令第14条第1項第2号の規定に基づく財産の処分を制限する期間は、交付規則第8条の規定によるものとする。
 - 3 補助事業者が、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ山口市地域経済循環創造事業補助金財産処分承認申請書(様式第16号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

4 前項の承認をする場合において、担保に供する処分の承認に当たっては、総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成 20 年 4 月 30 日付け総官会第 790 号）の適用については、「抵当権」とあるのは「抵当権その他の担保権」と読み替えるものとする。

5 前条第 4 項の規定は、第 3 項の承認をする場合において準用する。

（収益納付等）

第 23 条 補助事業者は、補助対象事業の完了の日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年以内の間は、毎会計年度終了後の 20 日以内に山口市地域経済循環創造事業補助金事業化収益状況報告書（様式第 17 号）により事業化収益状況を報告しなければならない。

2 補助事業者は、事業化に係る会計経理を明らかにし、当該会計経理に係る帳簿及び伝票類を、当該報告に係る会計年度の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

3 市長は、第 1 項の報告により、補助事業者に事業化により相当の収益が生じたと認められるときは、補助事業者に対して、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることができる。ただし、補助事業者の直近 3 年間の決算のうちいずれかが赤字であった場合又はこの補助金の交付目的に資する事業への再投資（第 4 条に掲げる内容の経費であって、事業を効果的に実施するために直接必要な経費に限る。）によって公益への貢献が認められると市長が特に認めた場合はこの限りでない。

4 前項の規定により、納付を命ずることができる額は、交付額を上限とする。

5 第 3 項の規定により、納付を命ずることができる額の納付期限は、当該命令の通知の日から起算して 20 日以内とする。

6 収益納付すべき期間は交付金事業の完了の日の属する会計年度の翌年度から起算して 5 年以内とする。

7 補助事業者は、交付決定の日の属する会計年度の翌年度以降、事業効果を検証することを目的として行われる調査に地域金融機関等の協力のもと、回答しなくてはならない。

（勧告及び助言等）

第 24 条 市長は、補助事業者に対し、適正化法施行令その他の法令及びこの要綱の施行のため必要な限度において、補助対象事業の施行の促進を図るため、必要な勧告又は助言をすることができる。

2 市長は、補助事業者に対し、必要があるときは、補助対象事業を検査し、その結果違反の事実があると認めるときは、その違反を是正するために必要な限度において、必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

（その他）

第 25 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 6 年 12 月 27 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 7 月 1 日から適用する。